

平成28年度 事業報告

平成28年4月1日～平成29年3月31日

1 総会及び理事会の開催

平成28年度の定時総会及び理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催年月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
H28. 5.30(月)	第1回通常理事会	13名	・定時総会の開催日時及び上程議案 ・常勤役員の業務執行報告	原案どおり議決
H28. 6.30(木)	第1回臨時理事会	17名	・役員(理事及び監事)候補者の選考	選考
H28. 6.30(木)	定時総会	101名	・平成27年度事業報告及び決算報告 ・平成28年度事業計画及び収支予算 ・借入金の限度額 ・役員(理事及び監事)選任	原案どおり議決
H28.11.16(水)	第2回通常理事会	17名	・業務執行の進捗報告(上半期分)	原案どおり議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

時期	決議事項
H29. 3. 1(火)	・通常理事会及び定時総会の招集 ・平成29年度事業計画及び予算 ・短期借入金の限度額(案) ・平成29年度役員報酬

2 会員及び代議員

(1) 会員

会員数は、昨年度末から本年度末まで新規加入 96 名、退会158 名で、実質 62 名減となった。年度末の定年退職等を理由に退会する者が増加したこと及び3年分未納者の退会扱い等による減となった。

(単位:人)

区分	正会員				団体 会員	計
	普通	学生	終身	計		
H28. 3. 31	2,798	25	328	3,151	286	3,437
H29. 3. 31	2,745	23	315	3,083	292	3,375
増減	△53	△2	△13	△68	6	△62

(2) 代議員

代議員数は、109 名であり、任期は平成31年2月末日までとなっている。(代議員定数 80～120 名)

3 管理関係業務の実施

(1) 品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理及び環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理の徹底を図った。

(2) 人材育成のため、各種の外部研修及び内部研修等を実施した。

4 事業の実施関係

(1) 会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.889～900)。

号	特集
No.889 2016年4月号	森林GISを使うー長野での取組ー
No.890 2016年5月号	山に目を向けよう
No.891 2016年6月号	竹林の拡大防除と利用管理
No.892 2016年7月号	森林クラウド・森林情報の可能性
No.893 2016年8月号	木質バイオマスの小規模熱利用
No.894 2016年9月号	シカ管理のイノベーション
No.895 2016年10月号	実践タイプの人材育成を目指す7林大+
No.896 2016年11月号	国産材の使い途を広げよう
No.897 2016年12月号	伐採～植栽 一貫作業システムの技術的展開
No.898 2017年1月号	森林と国土を守る治山技術を考える
No.899 2017年2月号	実用技術やシステムのいろいろ
No.900 2017年3月号	サクラとマツー侵略的野生化と植栽実践

- ② 森林・林業に係る官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2017版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報を「ホームページ」を通じて発信した。また、平成26年度にホームページ上に開設した「日林協デジタル図書館」について充実を図った。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(バックナンバー:No.57～68)。
- ⑤ 森林調査・計測に必要な器具備品等を販売した。

(2) 技術の奨励

① 支援等事業

ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、平成28年度は2件の応募があり、選考の結果、当該2件に対し支援することとした。

・第2回日独林業シンポジウム2017ー専業林家の森づくり、大型製材工場の視察ー

・IUFRO RG3.03.00とRG3.06.00の合同アジア地域ミーティングー山岳林における主伐の安全性と生産性ー

イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を共催し、1団体当たり5万円の共催金の支援と役職員の派遣を行った。

大会名	開催日	開催地
北方森林学会大会	11/10	札幌コンベンションセンター
東北森林科学会大会	8/25～26	岩手大学農学部
関東森林学会大会	10/18	千葉市市民会館
中部森林学会大会	10/22～23	三重大学生物資源部
応用森林学会大会	10/22～23	愛媛大学農学部
九州森林学会大会	11/4～5	福岡県立クローバープラザ(福岡県春日市)

② 第27回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文(政策提言を含む)を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するもので、平成28年度は12月から3月まで募集し、8件(前回7件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

ア 林野庁長官賞

受賞名	氏名	所属
育種年限の短縮に向けたスギ1年生苗の効率的な雌花着生方法の検討	田玉 巧	新潟大学 農学部 生産環境科学科

イ 日本森林学会会長賞

受賞名	氏名	所属
平成28年度熊本地震により生じた森林と草地の斜面崩壊分布と土砂移動の特徴	小柳 賢太	東京農工大学 農学部 地域生態システム学科

ウ 日本森林技術協会理事長賞

受賞名	氏名	所属
都市化により断片化された孤立木で繁殖するオオタカの繁殖成績に影響する環境要因	夏川 遼生	慶應義塾大学 環境情報学部

③ 第62回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、平成28年度は12月から3月まで募集し、7件(前回9件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

	受賞名	氏名	所属
森林技術賞	表土流亡抑止を目的とした過密ヒノキ林の管理手法の開発と普及	渡邊 仁志	岐阜県森林研究所 森林環境部 専門研究員
森林技術賞	国土交通大臣認定「信州型接着重ね梁」の性能評価試験	今井 信	長野県林業総合センター 木材部長
森林技術賞	「理論的材積式」の開発, 検証, 普及	井上 昭夫	熊本県立大学 環境共生学部森林生態学研究室
森林技術賞 (努力賞)	シカ出現予測マップの開発～シカ害対策支援アプリ「やるシカない！」	江口 則和 石田 朗 山下 昇 佐藤 亮介 鈴木 千秋 高橋 啓 栗田 悟	愛知県森林・林業技術センター 他

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催日	対応
林野庁	国有林野間伐推進コンクール	11/18	審査員
	国有林野事業業務研究発表会	12/13	審査員及び表彰
	国有林野事業開発委員会	2/22	審査員
東北	森林・林業技術交流発表会	2/1～2	後援及び表彰
近畿中国	森林・林業技術交流発表会	11/29～30	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/24	審査員及び表彰

⑤ その他研究会、講習会等の支援

ア 講師等

団体名	開催日等	開催地	内容等
関東森林管理局	5/17	浜松市	低コスト再造林技術の開発

(一社) 林業薬剤協会	5/20	新宿区	小笠原の自然保護と林業薬剤
関東地方環境事務所・関東森林管理局・東京都・小笠原村	6/26	新宿区	小笠原諸島世界自然遺産地域登録5周年記念行事 小笠原世界自然遺産地域が目指すべき目標像
SSLアンカー協会・Q&Sフレーム協会	7/8	水戸市	最近の地すべり災害と土木研究所の地すべり研究について
林野庁森林技術総合研修所	7/6～7/8	八王子市	森林調査研修
(独) 国際協力機構	9/23	渋谷区	JICA 課題別「認証制度やブランド化を通じた森林資源の総合利用による地域振興」コースに係る研修
(特活) 群馬県地すべり防止工事士会	10/24	前橋市	地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS) 事業によるベトナムへの地すべり技術協力
九州森林管理局・九州フォレスト一等連絡協議会	11/17	熊本市	低コスト再造林の目指すところは・・・現在、そして10年先
韓国山地保全協会	12/7	韓国	International Symposium on Status and Future Trend of New Technology for Forest and Forestland Survey
(一財) 公共用地補償機構	2/14	横浜市他	立木調査指導
(公財) 東京都農林水産振興財団	3/1	日の出町	生物多様性の保全について

イ 委員等

団体名	内容等
環境省、農林水産省、国土交通省	自然再生専門家会議
農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業(うち戦略的技術開発体制形成事業) 選定審査委員会
(国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術支援センター	革新的技術開発・緊急展開事業(内地域戦略プロジェクト) 体系別検討委員会
林野庁	父島列島生態系保全管理に関するワーキンググループ
(国研) 国立環境研究所	「特定外来生物の重点的防除対策のための手法開発」アドバイザリーボード会合
関東森林管理局	関東森林管理局治山・林道工事審査委員会
小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会(管理機関: 関東地方環境事務所、関東森林管理局、東京都、小笠原村)	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会
関東地方環境事務所	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会管理計画アクションプラン改定ワーキンググループ
	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会陸産貝類保全ワーキンググループ
東京都	小笠原国立公園智島列島植生回復調査検討委員会
(国研) 防災科学技術研究所	大型降雨実験施設運用委員会
(公社) 森林保全・管理技術研究所	水土保全技術部会
(特活) 国際斜面災害研究機構	地球規模課題対応国際科学技術協力 SATREPS プロジェクト「ベトナムにおける幹線交通網沿いの斜面災害危険度評価技術の開発」

ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催日等	開催地等
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地
協賛	学校の森・子供サミット夏大会	8/4～5	仙台市
後援	IUFRO モミ属国際研究会	9/21～24	札幌市
受入	就業体験実習(インターンシップ)	9/26～30	千代田区
後援	森林・林業・山村問題を考えるシンポジウム実行委員会「子供と森のルネサンスー育てようちいきのたからものー」	10/1	文京区
口頭発表	第6回関東森林学会大会 北海道千歳市での車両系一貫作業システムー伐出機械の地すべりへの貢献についてー	10/18	千葉市
話題提供	森林 GIS フォーラム「森林 GIS フォーラム地域シンポ in 島根」 ・ミニセミナー 林地台帳	10/21	松江市
後援	土木学会ほか「木材利用シンポジウム in 京都」	11/9	京都市

出展	エコプロダクツ 2016「NPO・NGO コーナー」	12/8～10	江東区
情報提供	群馬県藤岡森林事務所「第2回森林整備推進技術検討会」	1/13	藤岡市
協賛	全国林業試験研究機関協議会「林業技術シンポジウム」	1/26	文京区
後援	木材利用シンポジウム	3/6	新宿区
協賛	提言「土木分野における木材の利用拡大へ向けて」ー地球温暖化緩和・林業再生・持続可能な建設産業を目指してー	3/22	林野庁・国土交通省提出

(3) 技術者の養成

- ① 森林系技術者の育成を的確に行うため、林業技士及び森林情報士の養成事業の充実を図り、林業の成長産業化等に対応しうる専門的技術者の確保を積極的に行った。

ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり協会の民間資格として実施しており、平成29年3月末現在で1万3千人を超える登録者数となっている。

平成28年度は養成研修7部門、資格要件審査2部門で資格認定を行った。

認定に当たっては、養成事業の運営の公正性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:(一財)林業経済研究所理事長 箕輪光博)を設置して資格認定を行った。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、これらの資格との差別化を図るとともに林業技士登録者の責任と自覚を向上させる観点から、平成27年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布している。

平成28年度の認定状況等は次のとおりである。

(a) 平成28年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	118 (107)	118 (107)	103 (90)	8/1～9/30	12/12～12/16 (5日間)
森林土木	35 (37)	35 (37)	25 (31)	〃	12/6～12/9 (4日間)
森林環境	15 (26)	15 (26)	12(23)	〃	11/29～12/2 (4日間)
森林評価	44(53)	44 (53)	25 (33)	〃	11/15～11/18 (4日間)
森林総合監理	13 (14)	13 (14)	8 (5)	〃	11/8～11/11 (4日間)
林業機械	14(16)	14 (16)	10 (13)	〃	10/18～10/21 (4日間)
林産	13 (-)	13 (-)	12 (-)	-	10/18～10/21 (4日間)
計	252 (253)	252 (253)	195 (195)		

(注) ()は、前年度分。27年度の林産部門は募集見送りで実施せず。

(b) 平成28年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	47 (70)	29 (46)
作業道作設	8 (26)	7 (19)
計	55 (96)	36 (65)

(注) ()は、前年度分。

(参考) 【平成28年度現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	4,619
森林土木	6,370
森林環境	456
森林評価	791
森林総合監理	172
林業機械	661

林産	73
作業道作設	83
計	13,225

注：平成28年度認定者は、平成29年4月1日付けの登録で含まれていない。

イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、空中写真(デジタル利用も含む)や衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

平成28年度は、森林リモートセンシング1級及び森林GIS1級・2級のスクーリング研修を実施し、平成29年2月開催の森林系技術者養成事業運営委員会にて認定者を決定した。

部門区分		養成人員			実施期間
		[申込者]	受講者	認定者	
森林航測	2級	1(0)	-(-)	-(-)	
	1級	1(0)	-(-)	-(-)	
森林RS	2級	12(3)	11(-)	11(-)	H28.8.29~9.2
	1級	3(14)	-(11)	-(10)	
森林GIS	2級	22(22)	17(21)	17(18)	H28.8.16~8.20
	1級	23(16)	19(14)	17(12)	H28.8.22~8.26
計		62(55)	47(46)	45(40)	

(注)単位は人、()は、前年度分、-は未開講。

(参考)【平成28年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	53	36	89
森林RS	99	48	147
森林GIS	342	159	501
計	494	243	737

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格を得られる制度を平成17年度に創設した。

平成28年度は、委員会の審議を経て、申請のあった4大学について認定を行った。また、併せて森林情報士2級の所定の単位には達しないが、卒業後の森林情報士2級実習セミナーやレポート試験審査等で必要な単位を追加取得等することにより2級の資格が得られる準認定校4大学の認定も行った。

<平成28年度資格養成機関>

○印の後の数字は初回登録年度又は更新・申請内容変更年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
山形大学						○26	18年度登録
東京大学			○25				20年度登録
東京農工大学		○25				○25	17年度登録
東京農業大学			○27				18年度登録
日本大学					○28	○28	17年度登録
新潟大学		○26	○26				20年度登録
信州大学		○24					19年度登録
三重大学			○25				19年度登録
京都府立大学				○27	○27	○27	17年度登録
高知大学		○27	○27				17年度登録

鹿児島大学					○27	19年度登録
琉球大学		○27				17年度登録
千葉大学			○28			18年度登録
宮崎大学				○26	○26	21年度登録
群馬県立農林大学校			○28			18年度登録
長野県林業大学校			○25			18年度登録
島根県立農林大学校			○28			18年度登録
島根大学					○28	23年度登録
北海道大学				○27	○27	27年度登録
山形県立農林大学校					○28	28年度登録
兵庫県立森林大学校			○28			28年度登録
九州大学					○28	28年度登録

- ② 韓国山地保全協会との協働事業として、相互に森林技術に関する情報の交換を行った。
- ③ 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の活動に参加し、木材利用の推進に努めた。
- ④ (一社)日本森林学会はもとより、日本林業技士会、日本技術者教育認定機構(JABEE)、(一社)森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)及び森林部門技術士会と連携し、技術者教育の推進を支援した。

(4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

ア 研究・開発

地球温暖化に伴う諸問題に対しては、世界自然遺産地域の森林生態系における気候変動の影響への適応策の検討、森林吸収源インベントリの情報整備(森林経営対象林の森林率調査及び次期枠組みにおける森林吸収量の算定・計上方法に係る調査・分析)を行った。

森林資源情報を高度に活用するための技術開発として、近年急速に進展する情報通信技術に対応した森林クラウドシステムの開発・実証を民間事業者2社と共同で実施した。この関連でクラウドのポータルサイト『羅森盤』を公開した。

さらに、低コストな森林情報把握技術を開発したほか、低密度の植栽技術指針作成のための実証試験を実施した。

イ 調査

森林・林業分野では、民有林等での森林調査・立木調査・境界調査及び分収造林地境界図作成・立木評価並びに境界明確化の効率的な手法開発等を行った。また、森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業等森林を対象とした放射性物質の拡散防止や林業再生に関する実証調査、東京型低コスト林業技術の確立事業、低密度植栽の導入に向けた調査委託事業、林業の成長産業化に向けた全体構想策定調査を行った。

森林環境分野では、全国の生物多様性の保全や森林の持続可能性を把握するために実施されている森林生態系多様性基礎調査の精度検証調査及びデータ集計・解析、流域山地災害等対策調査(保安林の配備状況)、流域治山災害調査(森林の融雪遅延効果等)、希少猛禽類等の動植物の生息・生育状況に関する調査、希少野生動物の保護と森林施業等に係る調整の検討、森林鳥獣被害対策高度化実証事業、シカ立木食害調査、シカ対策コーディネータ事業、奄美群島・西表島森林生態系保護地域の保安全管理にかかる調査、大台ヶ原における自然再生事業動物モニタリング調査・ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画作成、国立公園における天然記念物鳥類の生息状況調査、国立公園における生態系維持回復事業にかかる外来植物調査等の各種調査事業のほか、環境影響評価の事後調査(モニタリング)、地熱発電所・風力発電所及びこれに伴う送電線建設に係る森林施業への影響把握・保全対策の調査等を行った。

世界自然遺産地域関連では、小笠原諸島の国有林及び都有地等におけるアカギ、モクマオウ、ギンネムなど外来植物及びグリーンアノールなど外来動物の駆除と各種モニタリング調査、兄島グリーンアノール対策に係る各種調査及び駆除作業、国有林及び都有地における外来植物駆除実施計画(中長期計画)の策定、父島東平自然

再生区基本計画の策定、オガサワラノスリ・アカガシラカラスバト・オガサワラカワラヒワ等希少野生動物の保護管理対策、指定ルートモニタリング調査、森林生態系保護地域保全管理委員会等運営、屋久島における野生鳥獣との共存に向けた生息環境等整備に関する調査、世界遺産地域科学委員会の開催に係る支援業務、西表島・石垣島・沖縄本島における外来動物植物種の駆除業務、世界自然遺産の森林生態系における気候変動の影響への適応策の検討、奄美群島におけるスギ人工林の林況調査・広葉樹林化のための試験伐採等を行った。

さらに、間伐等森林整備を実施している地域において、ニホンジカの誘引捕獲事業を行った。

(5) 指定調査事業の推進

国有林の収穫調査については、北海道・東北・関東・中部・九州の各森林管理局管内の森林管理署から 21 件の業務を受注したほか国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センターの東北北海道・関東・中部・九州の各整備局から 8 件の業務を受注した。

(6) SGEN 森林認証の推進

ISO/IEC 17065 に即して、森林管理認証審査については、10 件の初回審査のほか、更新・定期審査を行うとともに、CoC 管理事業体認証審査については、73 件の初回審査のほか、更新・定期審査を行った。

(7) 航測検査業務の推進

森林計画関係の空中写真測量成果については、統一した精度の確保と技術向上のため、一定の基準を満たす機関が精度分析を行うことになっており、その基準を満たしている当協会において、本年度は測量成果の精度分析を 1 件行った。

(8) 国際協力の推進

国際協力機構 (JICA) に関連する途上国における持続可能な森林経営・資源管理及び REDD プラス促進の分野では、コンゴ (民)、カメルーン (COMIFAC: 中部アフリカ森林協議会)、ボツワナ (SADC: 南部アフリカ開発共同体)、モザンビーク、インドネシア、ラオス、ベトナム、インドにおいて、また国家森林資源モニタリングの分野においては、ガボン、ボツワナにおいてプロジェクトを実施した。

REDD プラスに関して、外部資金を活用した協力可能性調査をコンゴ (民)、マダガスカル、ミャンマー、コスタリカの 4 カ国を対象に実施した。

アフリカのコンゴ河流域諸国からの森林技術者を対象とした森林資源モニタリングコースおよび生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) に関する研修事業を実施した。

その他、公益事業として実施してきた日中緑化交流事業では、中国河北省唐山市豊潤区における植林を行った。